

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
 コード番号 5077 URL http://www.kkhands.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 宏
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 新 (TEL) 03(5778)9188
 定時株主総会開催予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 2025年9月30日
 発行者情報提出予定日 2025年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,409	22.9	399	90.8	404	90.4	286	90.7
2024年6月期	2,774	9.0	209	60.7	212	57.3	150	51.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	716.35	—	19.6	19.9	11.7
2024年6月期	375.69	—	11.9	12.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

- (注) 1. 2025年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 2. 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	2,230	1,600	71.6	3,993.36
2024年6月期	1,831	1,330	72.7	3,327.00

(参考) 自己資本 2025年6月期 1,597百万円 2024年6月期 1,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	328	△224	△20	851
2024年6月期	117	△31	△20	766

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	0.00	50.00	50.00	20	13.3	1.6
2025年6月期	0.00	50.00	50.00	20	7.0	1.4
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年6月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,715	9.0	457	14.5	460	13.7	300	5.0	752.10

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	400,000株	2024年6月期	400,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期	0株	2024年6月期	0株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	400,000株	2024年6月期	400,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加が幅広い業界で見受けられ景気は緩やかに回復が進みました。一方、継続的な物価上昇による節約志向の影響や金融資本市場の変動に加えて、世界経済におきましては、ウクライナ問題の長期化、緊迫した中東情勢等の地政学リスクや米国の通商政策の影響など景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、建設資材価格の高止まりや人員確保のための賃上げ、時間外労働の上限規制が適用されることによる労働力の減少や工期延長などの影響もあり、労働環境の動向に引き続き注視が必要な状況となっております。また「2025年問題」とも言われている少子・高齢化が進むことにより業界が抱える慢性的な人手不足がより深刻化するなど、厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社は、夏季の猛暑をはじめとする異常気象の影響などにより、若年層が現場作業を敬遠する傾向が強まっていることを課題と捉えています。そのような人材確保の困難さを背景に広告媒体中心の採用活動だけでなく、採用専用ホームページや動画コンテンツを充実させるなど、当社の魅力を伝えられるようオウンドメディアを主軸とした採用活動にアイデアを重ね、スタッフの増員と定着につなげました。また、大型一括揚重現場の受注確保や夜間現場の稼働増加、取引価格の見直しを進めるとともに、現場採算性の向上や社内管理業務の効率化、経費削減に継続的に取り組んだことにより、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,409,741千円(前年同期比22.9%増加)、営業利益は399,367千円(前年同期比90.8%増加)、経常利益は404,631千円(前年同期比90.4%増加)、当期純利益は286,541千円(前年同期比90.7%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 揚重事業

揚重事業では、都心部の大規模再開発現場を中心に、大型の一括揚重現場受注を多数確保し、取引価格の見直しや夜間作業の稼働を増加させました。市場として郊外や大阪では大阪・関西万博関連の工事など多くの現場が稼働し、地方都市における需要も積極的に受注したことにより好調に推移いたしました。稼働の繁忙に伴い、スタッフの慢性的な人員不足に悩まされましたが、現場の作業効率向上や受注システムの構築、採用活動の改善やスタッフを定着させるための施策にも取り組んだことにより、スタッフの採用数も増加し、売上高、利益ともに増加となりました。また、新たに福岡出張所を開設し積極的な受注獲得に努めました。これらの結果、売上高は2,460,034千円(前年同期比28.5%増加)、セグメント利益は539,696千円(前年同期比54.8%増加)となりました。

② リペア事業

リペア事業では、市場全体で戸建て購入者が急激に減少しており、新設住宅着工戸数も減少傾向が見受けられましたが、ハウスメーカーの集合住宅等で受注量を確保することができました。また、揚重事業で受注した大規模再開発現場への営業や提供する価値に見合う取引価格の見直しにより、売上増加につながりました。一方、業界認知の低さによりスタッフの応募者も少なく、採用数を伸ばすことができず人員不足が否めない状況が続きました。採用活動や新規採用者の研修にも注力することにより部分的に労務費が上昇しましたが、全体として堅調に推移しました。これらの結果、売上高は657,737千円(前年同期比15.5%増加)、セグメント利益は103,430千円(前年同期比24.8%増加)となりました。

③ 工事業

工事業では、業界の動向として、カーボンニュートラル・温室効果ガス排出削減の実現に向け、2025年4月から新築住宅の「省エネ基準適合」が義務化されたのを受け、太陽光発電の設置、断熱、省エネ性能の施工案件工事が増加しております。当社も多くの売上を見込んでおりましたが、戸建て受注はメガソーラー等の現場に比べると施工規模が小さく工事価格の水準が低いため、拡大するまで時間を要する状況となりました。また、着工の有無、工期の変更等の不確定な要素が多く安定した売上を見込むことが困難となり、防振・防音・断熱工事の営業活動に注力し、受注量の獲得に努めました。現場スタッフの適正配置による作業効率・現場採算性の向上や外注費等の原価低減に継続的に努めたことにより、利益増加につながりました。これらの結果、売上高は291,970千円(前年同期比0.3%増加)、セグメント利益は53,861千円(前年同期比53.8%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ178,427千円増加し1,867,335千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加95,233千円及び売掛金の増加80,464千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ221,337千円増加し、363,568千円となりました。この主な変動要因は、投資有価証券の増加204,504千円、保険積立金の増加5,158千円及び繰延税金資産の増加10,847千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ120,128千円増加し、554,981千円となりました。この主な変動要因は、未払金の増加19,423千円、未払費用の増加8,347千円、未払消費税等の増加41,425千円及び未払法人税等の増加48,447千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ9,726千円増加し、75,211千円となりました。この主な変動要因は、退職給付引当金の増加3,999千円、役員退職慰労引当金の増加3,250千円及び資産除去債務の増加2,477千円によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ269,910千円増加し、1,600,711千円となりました。この主な変動要因は、当事業年度の純利益の計上による繰越利益剰余金の増加286,541千円、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少20,000千円及びストック・オプションの発行による新株予約権の増加3,368千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の期末残高は851,239千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は328,497千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益404,876千円、前払費用の減少額7,082千円、未払金の増加額19,423千円、未払費用の増加額8,347千円、未払消費税等の増加額41,425千円、前受金の増加額6,365千円、保険金受取による収入6,221千円、主な減少要因は、売上債権の増加額80,464千円、法人税等の支払額80,735千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は224,148千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出204,528千円、定期預金の増加額10,885千円、保険積立金の積立による支出5,158千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは、配当金の支払額20,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな景気回復が期待されるものの、米国の通商政策による世界経済への影響や、物価上昇の継続による個人消費への影響、金融資本市場の変動等の影響などによる景気を下押しするリスクに一層注意する必要があります。

建設業界につきましては、政府投資・民間投資は底堅く、都市部における大規模再開発や統合型リゾート大阪IR、国土強靱化関連の工事など安定した建設需要に支えられている一方、建設技能労働者の減少と高齢化による人手不足等が継続的な課題となっており、働き方改革や技術革新による労働生産性の向上が不可欠とされております。また、建設資材価格の高騰や労務費の上昇、労務需給逼迫による工事の遅れ等、業界の動向を注視していく必要があります。

このような状況の中、当社におきましては、「営業活動の強化」として、都市部を中心に再開発工事などの大規模工事など大型揚重センターの受注獲得を行っていきと共に、今後急速に拡大していくと見込まれる業務効率化と生産性向上、人手不足解消の一手としてDX化の推進にも積極的に取り組み、受注獲得の増加やシェア拡大を図ってまいります。また、若年層に敬遠されがちな業界であり、ターゲット層が奪われてしまう厳しい状況にあります。が、「採用活動の強化」として引き続き当社の魅力を伝えられるようオウンドメディアを主軸とした採用活動を中心に、揚重事業と同様にリペア事業・工事業でも採用専用ホームページを作成するなどの施策を重ね、採用後のスタッフ定着と安全管理・技術向上にも注力してまいります。当社の経営理念である「世の為・人の為、地域社会・国家・世界に貢献する」を実現するため、お客様からの多様なニーズに貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の見通しにより、翌事業年度(2026年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,715,000千円(前年同期比9.0%増)、営業利益457,447千円(前年同期比14.5%増)、経常利益460,000千円(前年同期比13.7%増)、当期純利益300,840千円(前年同期比5.0%増)を予想しております。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当事業年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり50.00円(配当性向7.0%)の配当を実施いたします。

なお、次期の配当につきましては、業績及び財務状況の安定に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針です。そのため現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,056	1,180,290
売掛金	568,164	648,628
原材料及び貯蔵品	7,218	7,178
前払費用	22,365	15,561
その他	6,198	16,340
貸倒引当金	△95	△663
流動資産合計	1,688,908	1,867,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,177	14,292
減価償却累計額	△6,203	△7,094
建物(純額)	5,974	7,197
機械及び装置	314	-
減価償却累計額	△314	-
機械及び装置(純額)	0	-
車両運搬具	12,131	9,235
減価償却累計額	△8,429	△6,284
車両運搬具(純額)	3,702	2,950
工具器具備品	5,040	5,040
減価償却累計額	△4,739	△4,889
工具器具備品(純額)	301	150
有形固定資産合計	9,977	10,299
無形固定資産		
ソフトウェア	976	5,357
ソフトウェア仮勘定	5,751	2,750
無形固定資産合計	6,728	8,107
投資その他の資産		
投資有価証券	-	204,504
差入保証金	18,732	17,833
長期前払費用	557	278
保険積立金	66,989	72,147
繰延税金資産	38,318	49,166
その他	927	1,230
投資その他の資産合計	125,525	345,161
固定資産合計	142,230	363,568
資産合計	1,831,139	2,230,904

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,449	11,180
未払金	222,886	242,310
未払費用	10,152	18,499
前受金	6,770	13,135
預り金	38,067	31,701
未払消費税等	51,722	93,147
未払法人税等	45,753	94,200
賞与引当金	41,769	46,232
資産除去債務	312	-
その他	3,969	4,574
流動負債合計	434,853	554,981
固定負債		
退職給付引当金	32,698	36,697
役員退職慰労引当金	23,683	26,933
資産除去債務	9,103	11,580
固定負債合計	65,485	75,211
負債合計	500,338	630,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,318,301	1,584,842
利益剰余金合計	1,320,801	1,587,342
株主資本合計	1,330,801	1,597,342
新株予約権	-	3,368
純資産合計	1,330,801	1,600,711
負債純資産合計	1,831,139	2,230,904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,774,952	3,409,741
売上原価	2,140,620	2,502,651
売上総利益	634,331	907,090
販売費及び一般管理費	425,043	507,723
営業利益	209,288	399,367
営業外収益		
受取利息	13	1,333
有価証券利息	-	1,187
受取保険金	-	575
受取還付金	400	-
預り金取崩益	1,172	730
その他	1,710	1,590
営業外収益合計	3,297	5,417
営業外費用		
雑損失	66	153
営業外費用合計	66	153
経常利益	212,519	404,631
特別利益		
固定資産売却益	20	244
特別利益合計	20	244
税引前当期純利益	212,539	404,876
法人税、住民税及び事業税	69,744	129,182
法人税等調整額	△7,481	△10,847
法人税等合計	62,263	118,334
当期純利益	150,276	286,541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	2,500	1,188,024	1,190,524	1,200,524	1,200,524
当期変動額						
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			150,276	150,276	150,276	150,276
当期変動額合計	—	—	130,276	130,276	130,276	130,276
当期末残高	10,000	2,500	1,318,301	1,320,801	1,330,801	1,330,801

当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000	2,500	1,318,301	1,320,801	1,330,801	—	1,330,801
当期変動額							
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益			286,541	286,541	286,541		286,541
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						3,368	3,368
当期変動額合計	—	—	266,541	266,541	266,541	3,368	269,910
当期末残高	10,000	2,500	1,584,842	1,587,342	1,597,342	3,368	1,600,711

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	212,539	404,876
減価償却費	3,561	4,457
株式報酬費用	-	3,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,070	567
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,625	4,463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,458	3,999
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,250	3,250
受取利息	△13	△1,333
有価証券利息	-	△1,187
受取保険金	-	△575
受取還付金	△400	-
固定資産売却益	△20	△244
売上債権の増減額(△は増加)	△103,282	△80,464
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,632	40
前払費用の増減額(△は増加)	△2,438	7,082
仕入債務の増減額(△は減少)	6,337	△2,269
未払金の増減額(△は減少)	34,582	19,423
未払費用の増減額(△は減少)	△2,153	8,347
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,218	41,425
前受金の増減額(△は減少)	1,596	6,365
預り金の増減額(△は減少)	14,046	△6,366
その他	△4,357	△12,786
小計	173,846	402,439
利息の受取額	12	572
保険金受取による収入	-	6,221
供託金の返還による収入	400	-
還付金の受取額	400	-
法人税等の支払額	△57,576	△80,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,082	328,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,805	△10,885
投資有価証券の取得による支出	-	△204,528
有形固定資産の取得による支出	△2,275	△963
有形固定資産の売却による収入	20	244
無形固定資産の取得による支出	△5,229	△3,049
敷金及び保証金の差入による支出	△3,986	△1,146
敷金及び保証金の回収による収入	593	2,000
保険積立金の積立による支出	△10,099	△5,158
資産除去債務の履行による支出	△92	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,876	△224,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,206	84,348
現金及び現金同等物の期首残高	701,684	766,890
現金及び現金同等物の期末残高	766,890	851,239

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「揚重事業」、「リペア事業」及び「工事事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 揚重事業 : 主に建築現場での資材搬入・搬出を行っております。
- ② リペア事業 : 主に戸建住宅や集合住宅の内装傷補修を行っております。
- ③ 工事事業 : 主にソーラーパネル設置、鉄骨建方、防振・防音等、各種施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,914,265	569,689	290,997	2,774,952	—	2,774,952
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,914,265	569,689	290,997	2,774,952	—	2,774,952
セグメント利益又は損失(△)	348,572	82,892	35,021	466,487	△257,198	209,288
その他の項目						
減価償却費	738	28	81	847	2,713	3,561

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,198千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,713千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- 2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載していません。

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,460,034	657,737	291,970	3,409,741	—	3,409,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,460,034	657,737	291,970	3,409,741	—	3,409,741
セグメント利益又は損失(△)	539,696	103,430	53,861	696,989	△297,621	399,367
その他の項目						
減価償却費	1,793	396	338	2,527	1,929	4,457

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△297,621千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額1,929千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	3,327.00円	3,993.36円
1株当たり当期純利益金額	375.69円	716.35円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益金額(千円)	150,276	286,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	150,276	286,541
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式21,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。